

橋本総業株式会社から申請のあった確約計画の認定について（概要）



橋本総業

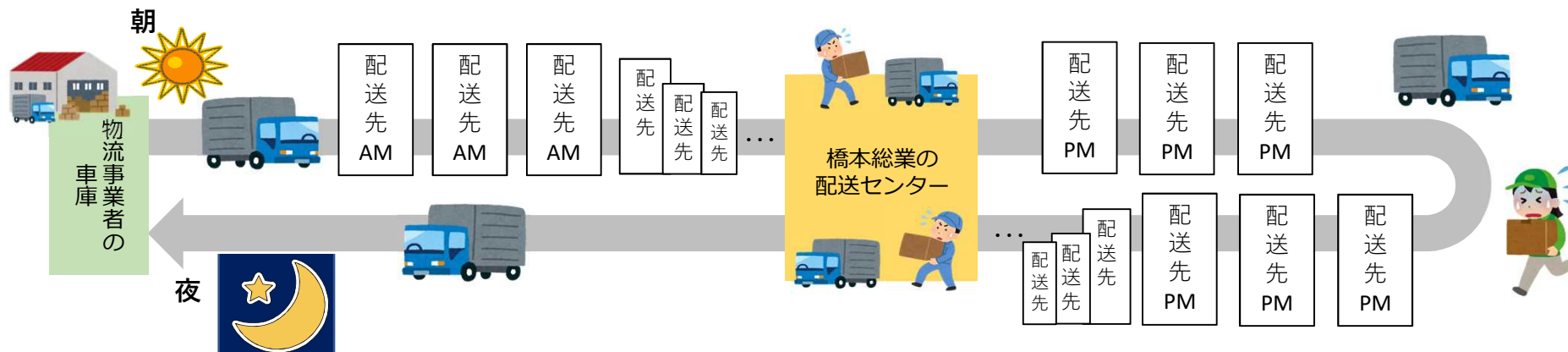
管工機材、住設機器等の運送等を委託



物流分野の取引ルールを定めた
「物流特殊指定」に違反する疑い



物流事業者



違反被疑行為

代金の減額（物流特殊指定第1項第2号）

物流事業者の責めに帰すべき理由がないにもかかわらず、あらかじめ定めた代金の額から

- ① 「お支払割戻金」と称して、当該額に一定率を乗じて得た額を減じている。
- ② 当該代金を物流事業者の口座に振り込む際の手数料を減じている。

買ったとき（物流特殊指定第1項第3号）

長時間の運送業務について、同種又は類似の内容の運送業務に対し通常支払われる額に比し著しく低い額となる運賃で、物流事業者に委託している。

不当な経済上の利益の提供要請（物流特殊指定第1項第6号）

- ① あらかじめ物流事業者との間で業務時間を取り決めている中で、当該業務時間を超える部分の運送業務を無償で行わせている。
- ② 物流事業者に対する委託内容に含まれていない特定の附帯作業（積み込み、取り出し等）について、あらかじめ物流事業者との間で取引の条件を取り決めることなく、無償で行わせている。

（公正取引委員会）
通知

橋本総業が作成した確約計画の概要

- ① 違反被疑行為の取りやめ
- ② 違反被疑行為の取りやめ等を取締役会において決議
- ③ 物流事業者への通知・従業員への周知徹底
- ④ 物流事業者への返金（金銭的価値の回復）
- ⑤ 違反被疑行為と同様の行為を行わないこと（5年間）
- ⑥ コンプライアンス体制の整備
- ⑦ ①から⑥までの履行について、第三者による監視
- ⑧ 第三者による履行状況の報告（5年間）

確約計画の認定

措置内容の十分性

- ・ 過去の独占禁止法第19条（優越的地位の濫用）違反事案の排除措置の内容を全て含む
- ・ 金銭的価値の回復措置
→ およそ25社に総額約3800万円を返金 など

措置実施の確実性

- ・ 第三者による措置の履行状況の監視等を実施

（橋本総業）
申請

公正取引委員会の認定